

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H31. 4. 2～R2. 4. 1) (単位：人)

職 種	H31. 4. 1現在	退職者数	採用者数	R2. 4. 1現在
一般事務職	219	11	13	221
技術職	45			45
保健師	20			20
保育士	51	2	9	58
言語訓練指導員	6		1	7
司書	4			4
学芸員	3			3
技能労務職	1			1
管理栄養士	1			1
国際交流員	1			1
合 計	351	13	23	361

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者、再任用職員（短時間勤務を除く。）を含みます。

(2) 事由別退職者数 (令和元年度) (単位：人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向割愛	任期満了	計
2		3					3	5	13

(3) 採用試験の実施状況 (令和元年度) (単位：人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率 (倍)
事務職 (上級)	36	28	4	7.00
事務職 (障がい者：大卒程度)	0	0	0	—
技術職：土木 (上級)	0	0	0	—
言語訓練指導員	1	1	0	—
保育士 (中級)	19	18	7	2.57
事務職 (初級)	6	6	2	3.00
事務職 (障がい者：高卒程度)	0	0	0	—
技術職：土木 (初級)	0	0	0	—
事務職 (実務経験者)	17	15	3	5.00
事務職 (障がい者：実務経験者)	4	4	0	—
技術職：土木 (実務経験者)	4	4	0	—
言語訓練指導員 (実務経験者)	1	1	1	1.00
保育士 (実務経験者)	4	4	2	2.00

(4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	H28→R2
一般 行政 部門	議会	4	3	3	3	3	△ 25.0
	総務	87	92	92	94	95	9.2
	税務	23	24	23	22	22	△ 4.3
	民生	84	90	85	83	90	7.1
	衛生	18	18	18	20	20	11.1
	労働						
	農林水産	10	10	10	8	8	△ 20.0
	商工	7	8	8	8	8	14.3
	土木	32	33	36	37	38	18.8
	小計	265	278	275	275	284	7.2
特別行 政部門	教育	42	40	40	38	38	△ 9.5
	小計	42	40	40	38	38	△ 9.5
普通会計 計		307	318	315	313	322	4.9
公営企 業等会 計部門	水道	11	10	10	10	10	△ 9.1
	その他	30	28	30	28	29	△ 3.3
	小計	41	38	40	38	39	△ 4.9
合計		348	356	355	351	361	3.7

※職員数は、一般職に属する職員数（教育長、市職員 of 身分を有する休職者、派遣職員等を含む。）であり、非常勤職員を除きます。

2. 職員の人事評価の状況

(1) 人事評価の方法

実施期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
評価基準日	中間評価（10月1日）、期末評価（1月1日）
対象者	全職員
評価の方法	総合評価は5段階（A～E）で評価

(2) 昇給（令和2年1月1日）への成績の反映

昇給区分	人 数	分布率 (%)	昇給区分（号給）		
			一般職	管理監督職	55歳以上
A（極めて良好）	0	0	8	8	2
B（特に良好）	274	85.3	6	6	1
C（良好）	40	12.5	4	3	0
D（やや良好でない）	6	1.9	2	2	0

E (良好でない)	1	0.3	0	0	0
-----------	---	-----	---	---	---

※対象は再任用職員を除く全職員です。

(3) 勤勉手当への成績の反映

令和元年6月

昇給区分	人数	分布率 (%)	成績率
A (極めて良好)	0	0	100分の6加算
B (特に良好)	264	84.3	100分の3加算
C (良好)	46	14.7	0
D (やや良好でない)	3	1.0	100分の3減算
E (良好でない)	0	0	100分の6減算

※対象は再任用職員を除く全職員です。

令和元年12月

昇給区分	人数	分布率 (%)	成績率
A (極めて良好)	1	0.3	100分の6加算
B (特に良好)	242	75.4	100分の3加算
C (良好)	72	22.4	0
D (やや良好でない)	4	1.3	100分の3減算
E (良好でない)	2	0.6	100分の6減算

※対象は再任用職員を除く全職員です。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (令和元年度普通会計決算)

(単位: 千円)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の 人件費率
57,308	20,356,394	1,675,976	2,506,021	12.3%	12.1%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢 (各年度4月1日現在)

①一般行政職

	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和2年度	313,700	378,400	42.3
令和元年度	311,500	374,000	42.2
国 (R元年度)	329,433	411,123	43.4

②技能労務職

	技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和2年度	—	—	—
令和元年度	—	—	—
国（R元年度）	287,312	329,380	50.9

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特地勤務の各手当を含みます。

(3) 職員の初任給（一般行政職）

	大学卒	高校卒
令和2年度	182,200	150,600
令和元年度	180,700	148,600
国（R元年度）	180,700	148,600

(4) 一般行政職の級別職員数

(各年度4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事技師	主任	主任主査	係長	課長補佐 次長	課長	部長	
令和2年度	職員数(人)	26	50	39	32	50	33	6	236
	構成比(%)	11.0	21.2	16.5	13.6	21.2	14.0	2.5	100.0

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事技師	主任	主任主査	係長	課長補佐 次長	課長	部長	
令和元年度	職員数(人)	22	57	33	37	39	30	6	224
	構成比(%)	9.8	25.4	14.7	16.5	17.4	13.4	2.7	100.0

(5) 職員手当の状況

(令和2年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者 …………… 6,500円	133人	23,300円
	その他（満22歳に達する年度末までの間にある子） …………… 10,000円		

	その他(満60歳以上の父母及び祖父母等) 6,500円 16~22才の扶養親族加算..... 5,000円		
地域手当	(給料月額+扶養手当月額)×0.03	361人	9,500円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額..... 28,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合..... 職員の基準の1/2の額	52人	23,000円
通勤手当	交通機関利用者..... 運賃等相当額 自動車等使用者..... 2,000~31,600円 ※片道2km以上の者に支給	301人	4,800円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当..... 日額500円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護..... 日額1,000円 行旅死亡人の埋葬..... 日額2,000円 犬猫等死体処理手当..... 日額400円	0人	0円
時間外勤務手当	勤務日 下記以外..... 時間単価×1.25 午後10時~午前5時..... 時間単価×1.50 週休日 下記以外..... 時間単価×1.35 午後10時~午前5時..... 時間単価×1.60	207人	42,000円
管理職手当	部長級..... 77,400円 課長級..... 62,300円 課長補佐級 保育園長・カナリヤの家所長..... 49,600円 係長級 保育園長・カナリヤの家所長..... 46,300円	53人	59,000円
単身赴任手当	定額..... 30,000円 加算額(100km以上)..... 8,000~70,000円	0人	0円
期末手当 勤勉手当 (令和元年度)	期末手当 勤勉手当 6月期 1.300月分 0.925月分 12月期 1.300月分 0.975月分 計 2.6月分 1.9月分 ※職務の級等による加算措置有	342人	(年額) 1,450,100円
宿日直手当	1回..... 4,400円	18人	4,400円

※特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、令和2年4月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(令和2年4月1日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
加算措置	定年前早期退職(45歳以上かつ勤続20年以上) : 2~45%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7) 特別職の報酬等

(令和2年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	870,000円	6月期	2.25月分
	副市長	725,000円	12月期	2.25月分
	教育長	651,000円	計	4.50月分
報 酬	議 長	434,000円	6月期	2.25月分
	副議長	381,500円	12月期	2.25月分
	議 員	362,000円	計	4.50月分

(8) 令和元年度における給与制度の主な改正状況

- ・民間給与との格差(0.09%)を解消するため、月例給の引き上げ改定
- ・勤勉手当の引き上げ(0.05月分)
- ・住居手当の支給対象となる家賃額の下限を4,000円引上げ、手当額の上限を1,000円引上げ

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

(令和2年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00~13:00	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況(H31.1.1~R1.12.31)

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日まで取得可能)	38.9日	11.6日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

(3) その他の休暇制度と取得状況（令和元年度）

	休暇の種類	休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0件
	社会貢献活動	1年につき5日	0件
	結婚	連続する5日の範囲内の期間	3件
	出産前	出産予定日までの6週間	7件
	出産後	出産の日の翌日から8週間	10件
	生児保育	1歳未満の子を養育する職員について、 1日2回各30分以内	0件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	9件
	妻の出産	2日	5件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	4件
	子の看護	1年につき5日（小学校就学前の子に限る。 2人以上の場合10日）	29件
	介護休暇	1年につき5日（要介護者が2人以上の 場合10日）	6件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数の範囲内	44件
	追悼行事	1日	0件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.9日
	住居滅失、損壊	7日	0件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0件
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0件

(4) 旅費制度の状況

（令和2年4月1日現在）

区分	日当	宿泊料	食卓料
特別職（市長、副市長）	2,600円	13,000円	2,600円
一般職	2,200円	11,000円	2,200円

5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況（令和元年度）

（単位：人）

区 分	令和元年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男 性	8	0	0	0	0
女 性	8	8	0	14	9
計	16	8	0	14	9

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

6. 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（令和元年度）

（単位：人）

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			1		1	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

(2) 懲戒処分者数（令和元年度）

（単位：人）

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢			1		1	2
非行行為						

7. 職員のサービスの状況

営利企業等従事許可申請の状況（令和元年度）

（単位：件）

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	29	29
計	29	29

8. 職員の退職管理の状況

※令和元年度は、実績なし

9. 職員の研修の状況

(1) 職員研修の実施状況 (令和元年度)

(単位:人)

区 分	受講者数	主な研修内容等
研修機関研修	347	市町村研修センター、市町村アカデミー 国際文化アカデミー、(一社)地域問題研究所、 (一社)日本経営協会
庁内企画研修	764	CS向上研修、ゲートキーパー養成講座、ハー ドクレーム研修、実務担当者向け債権管理研修
資格取得研修	45	刈払機取扱作業安全衛生教育、伐木チェン ソー作業従事者特別教育、甲種防火管理講習、 社会福祉主事研修、第三級陸上特殊無線技士養 成課程
戦略視察研修	5	高石市健幸のまちづくり協議会、(一社)再開発 コーディネーター協会

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況 (令和元年度)

区 分	対 象 者	受診者数(人)	1人あたり市負担額(円)
人間ドック(半日)	40歳以上職員	197	18,000
	30~39歳職員	90	15,800
年代別健診	29歳以下職員	64	7,000

(2) 公務災害の発生状況 (令和元年度)

(単位:件)

区 分		災害件数
公務 災 害	職務遂行中の負傷	1
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0
	出張中の負傷	0
	レクリエーション参加中の負傷	0
	その他の行為中の負傷	0
通勤災害		0

(3) 措置要求及び不服申立ての状況（令和元年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置 要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0
不服 申立て	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0

(4) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

市から職員会への補助は行っておりません。（平成22年度廃止）